

(2) 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク					
項番		ΔEVE		ΔNII	
		令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度
1	上方平行シフト	4,309	3,216	0	0
2	下方平行シフト	0	0	103	491
3	スティープ化	5,742	5,092		
4	フラット化	0	0		
5	短期金利上昇	0	0		
6	短期金利低下	778	1,627		
7	最大値	5,742	5,092	103	491
		令和5年度		令和6年度	
8	自己資本の額	35,962		36,061	

- ・「ΔEVE」とは金利リスクのうち、金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるものをいいます。
- ・「上方平行シフト」とは、通貨及び将来の期間ごとに、当該通貨及び当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める平行シフトに関する金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
- ・「下方平行シフト」とは、通貨及び将来の期間ごとに、当該通貨及び当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める平行シフトに関する金利変動幅にマイナス1を乗じて得た数値を加える金利ショックをいいます。
- ・「スティープ化」とは、通貨及び将来の期間ごとに、当該通貨及び当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
- ・「フラット化」とは、通貨及び将来の期間ごとに、当該通貨及び当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
- ・「短期金利上昇」とは、通貨及び将来の期間ごとに、当該通貨及び当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
- ・「短期金利低下」とは、通貨及び将来の期間ごとに、当該通貨及び当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、短期金利上昇に関する金利変動幅にマイナス1を乗じて得た数値を加える金利ショックをいいます。

連結情報

グループの概況

J Aめぐみのグループは、当J A、子会社(可茂中央市場㈱、(有)おくみの農援隊、(有)アグリサービス郡上、(有)アグリアシストみのかも、(有)土利夢ファーム可児、(有)中濃農産)で構成されています。

このうち、当年度及び前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は「可茂中央市場㈱」です。連結自己資本比率を算出する対象となる子会社と連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる子会社に相違はありません。

(1) グループの事業系統図

J Aめぐみのグループ

本店・支店・営業所(58ヵ所)
営農経済センター(7ヵ所)
その他事業所(44ヵ所)

連結子会社：可茂中央市場㈱(青果物卸売業)

非連結子会社：(有)おくみの農援隊(農作業受委託業) (有)アグリサービス郡上(農作業受委託業)
(有)アグリアシストみのかも(農作業受委託業) (有)土利夢ファーム可児(農作業受委託業)
(有)中濃農産(農作業受委託業)

(2) 子会社等の状況

名 称	可茂中央市場株式会社	(有)おくみの農援隊	(有)アグリサービス郡上	(有)アグリアシストみのかも	(有)土利夢ファーム可児	(有)中濃農産
代 表 者 名	佐合 雄治	加藤 正和	加藤 正和	加藤 正和	加藤 正和	加藤 正和
設 立 年 月 日	昭和53年7月13日	平成17年2月2日	平成12年4月1日	平成17年11月21日	平成17年11月1日	平成18年3月31日
所 在 地	可児市川合636	郡上市白鳥町長滝402-17	郡上市八幡町小野6-5-15	美濃加茂市蜂屋町中蜂屋3063	可児市大森671-2	関市志津野1400-1
事 業 内 容	青果物卸売り	農作業受委託外	農作業受委託外	農作業受委託外	農作業受委託外	農作業受委託外
資 本 金	5,000万円	305万円	380万円	305万円	305万円	305万円
当 組 合 出 資 額	4,720万円	290万円	365万円	290万円	290万円	290万円
当 組 合 の 議 決 権 比 率	94.4%	95.1%	96.1%	95.1%	95.1%	95.1%
役 員 数	10名	5名	5名	5名	5名	5名

注 令和7年7月現在の状況です。

(3) 連結事業概況(令和6年度)

組合を取り巻く経営環境は、異常気象や高齢化、担い手不足や農業資材価格の高止まりなど、厳しい状況が続くなか、さらに米不足により一層我が国の食料安全保障を見直す機運が高まりました。また、「食料・農業・農村基本法」が改正され、食料安全保障の確保が基本理念に位置づけられるとともに、食料の合理的な価格形成が明記されるなど、日本の農業政策が大きな転換期を迎えることとなり、環境と調和のとれた食料システムの確立や、農業の持続的な発展など当組合の担うべき役割と責任の大きさを強く認識いたしました。

こうした環境の中、令和6年度は産地育成を目指し東白川トマト選果場選果機の更新及び建屋改修工事が令和7年3月に竣工、デジタル地図と農業用ドローンを活用した農薬散布や集荷作業のデジタル化など農業のDX化への取り組み強化、支店統合による新八百津支店のオープン、役職員による組合員訪問活動を実施するなど、地域に求められる組合・地域の活性化に向けて取り組みを進めて参りました。

このような経済状況のなか、連結後の事業運営の成果については、経常利益692,982千円、当期剰余金208,010千円、連結自己資本比率は、15.88%となりました。

連結対象となる子会社の状況については、世界各地で勃発している戦争や円安などの影響により資源・エネルギー価格をはじめとした物価上昇による厳しい状況での事業展開を強いられました。その中、利益確保及び経費節減に取り組み、当期利益は黒字計上することが出来ました。

子会社は、可茂中央市場(株)、(有)おくみの農援隊、(有)アグリサービス郡上、(有)アグリアシストみのかも、(有)土利夢ファーム可児、(有)中濃農産の6社ですが、可茂中央市場(株)以外の子会社については、重要性の乏しい子会社として連結対象から除外しております。

《連結子会社等の事業概況(可茂中央市場(株))》

可茂中央市場(株)は、生鮮食品卸売業を営み、販売実績は1,442,837千円を計上しました。比較的好調な量販店、直売所等への売込みや小売店への細かな対応に努め、当期利益2,054千円を計上しました。

(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標

(単位：百万円)

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
連 結 事 業 収 益	23,206	19,372	18,885	18,566	18,529
信 用 事 業 収 益	5,022	4,999	4,870	4,909	4,928
共 済 事 業 収 益	2,792	2,780	2,468	2,313	2,205
農 業 関 連 事 業 収 益	7,518	6,180	6,329	6,261	6,510
そ の 他 事 業 収 益	7,872	5,412	5,217	5,082	4,885
連 結 経 常 利 益	667	789	528	702	692
連 結 当 期 剰 余 金	1,102	496	135	251	208
連 結 純 資 産 額	35,507	35,558	34,134	33,207	30,704
連 結 総 資 産 額	671,299	687,001	687,523	683,974	675,791
連 結 自 己 資 本 比 率	14.72%	14.63%	14.66%	14.45%	15.88%

注1 「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

(5)連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和5年度 (令和6年3月31日)	令和6年度 (令和7年3月31日)	科 目	令和5年度 (令和6年3月31日)	令和6年度 (令和7年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
1.信用事業資産	638,787,054	630,980,314	1.信用事業負債	644,189,933	639,462,098
①現金	2,656,542	2,594,676	①貯金	642,243,155	637,232,511
②預金	440,774,212	427,385,492	②借入金	15,566	18,565
③有価証券	48,381,100	51,139,529	③その他の信用事業負債	1,924,711	2,203,022
④貸出金	145,739,160	148,667,489	④債務保証	6,500	8,000
⑤その他の信用事業資産	2,383,357	2,357,440	2.共済事業負債	1,652,999	1,596,025
⑥債務保証見返	6,500	8,000	①共済資金	863,438	814,786
⑦貸倒引当金	▲ 1,153,819	▲ 1,172,314	②未経過共済付加収入	779,367	771,883
2.共済事業資産	5,463	6,230	③その他の共済事業負債	10,194	9,355
3.経済事業資産	3,086,587	2,960,710	3.経済事業負債	601,155	565,441
①経済事業未収金	2,615,324	2,466,970	①経済事業未払金	551,264	509,895
②経済受託債権	8,616	5,159	②経済受託債務	24,774	38,873
③棚卸資産	565,155	593,965	③その他の経済事業負債	25,116	16,671
購買品	301,913	333,073	4.雑負債	1,536,566	1,362,710
その他の棚卸資産	263,240	260,892	①未払法人税等	53,710	14,195
④その他の経済事業資産	15,276	15,261	②資産除去債務	113,679	115,662
⑤貸倒引当金	▲ 117,784	▲ 120,647	③その他の負債	1,369,177	1,232,853
4.雑資産	1,011,404	1,042,780	5.諸引当金	2,786,835	2,100,454
5.固定資産	10,348,206	10,191,349	①賞与引当金	318,027	307,333
①有形固定資産	10,320,197	10,173,229	②退職給付に係る負債	2,424,195	1,741,532
建物	17,581,392	17,747,378	③役員退職慰労引当金	44,613	51,588
機械装置	4,130,107	3,989,895	負 債 の 部 合 計	650,767,490	645,086,731
土地	4,552,870	4,370,901	(純資産の部)		
建設仮勘定	80,368	3,663	1.組合員資本	35,656,251	35,741,895
その他の有形固定資産	3,278,939	3,210,569	①出資金(資本金)	4,843,948	4,787,540
減価償却累計額	▲ 19,303,480	▲ 19,149,179	②利益剰余金	30,835,600	30,986,340
②無形固定資産	28,008	18,119	③処分未済持分	▲ 23,297	▲ 31,985
6.外部出資	29,906,742	29,918,773	2.評価・換算差額等	▲ 2,449,735	▲ 5,038,470
7.繰延税金資産	829,428	691,009	①その他有価証券評価差額金	▲ 2,449,735	▲ 5,038,470
			3.非支配株主持分	879	1,010
			純 資 産 の 部 合 計	33,207,396	30,704,435
資 産 の 部 合 計	683,974,887	675,791,167	負債及び純資産の部合計	683,974,887	675,791,167

(6)連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和5年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	令和6年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
1 事業総利益	9,166,239	8,626,364
事業収益	18,566,856	18,529,279
事業費用	9,400,617	9,902,915
(1)信用事業収益	4,909,518	4,928,347
資金運用収益	4,349,780	4,397,251
(うち預金利息)	(2,088,560)	(2,131,696)
(うち有価証券利息)	(365,227)	(435,280)
(うち貸出金利息)	(1,459,574)	(1,394,125)
(うちその他受入利息)	(436,417)	(436,147)
役務取引等収益	286,983	324,234
その他事業直接収益	15,265	10,684
その他経常収益	257,488	196,178
(2)信用事業費用	714,916	1,181,746
資金調達費用	128,886	486,517
(うち貯金利息)	(117,217)	(473,491)
(うち給付補填備金繰入)	(686)	(1,075)
(うち借入金利息)	(40)	(196)
(うちその他支払利息)	(10,941)	(11,754)
役務取引等費用	117,924	127,589
その他事業直接費用	213	18,656
その他経常費用	467,892	548,982
(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(18,494)
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲ 91,814)	(-)
信用事業総利益	4,194,602	3,746,600
(3)共済事業収益	2,313,429	2,205,409
共済付加収入	2,140,676	2,027,386
その他の収益	172,752	178,023
(4)共済事業費用	80,732	77,057
共済推進費	32,782	28,451
共済保全費	23,551	23,272
その他の費用	24,398	25,333
共済事業総利益	2,232,696	2,128,351
(5)購買事業収益	6,225,646	6,069,750
購買品供給高	6,038,873	5,891,537
購買手数料	61,340	78,833
その他の収益	125,432	99,378
(6)購買事業費用	5,301,255	5,184,346
購買品供給原価	5,140,226	5,007,447
購買品供給費	7,391	11,042
その他の費用	153,637	165,856
(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(2,919)
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲ 6,999)	(-)
購買事業総利益	924,390	885,403

(単位：千円)

科 目	令和5年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	令和6年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
(7) 販売事業収益	1,307,574	1,461,745
販売品販売高	836,567	977,126
販売手数料	276,558	280,549
その他の収益	194,448	204,070
(8) 販売事業費用	889,240	984,798
販売品販売原価	598,201	672,830
販売費	506	491
その他の費用	290,532	311,476
販売事業総利益	418,334	476,947
(9) その他事業収益	3,810,687	3,864,027
(10) その他事業費用	2,414,472	2,474,966
その他事業総利益	1,396,214	1,389,060
2 事業管理費	8,827,834	8,312,882
(1) 人件費	6,351,110	5,785,841
(2) 業務費	794,646	818,806
(3) 諸税負担金	213,795	227,691
(4) 施設費	1,443,199	1,464,604
(5) その他事業管理費	25,081	15,938
事 業 利 益	338,404	313,481
3 事業外収益	378,851	384,801
(うち受取出資配当金)	(325,615)	(336,513)
4 事業外費用	14,525	5,300
経 常 利 益	702,731	692,982
5 特別利益	112,018	213,839
6 特別損失	467,744	549,122
税 金 等 調 整 前 当 期 利 益	347,005	357,699
法人税・住民税及び事業税	123,799	13,059
法人税等調整額	▲ 26,367	138,418
7 法人税等合計	97,431	151,477
8 非支配株主に帰属する当期利益	1,920	1,789
当 期 剰 余 金	251,494	208,010

(7)連結キャッシュ・フロー 計算書

(単位：千円)

科 目	令和5年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	令和6年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期利益	347,005	357,699
減価償却費	564,074	504,086
減損損失	327,426	321,069
固定資産除去損	24,602	20,180
貸倒引当金の増減額	▲ 122,766	21,357
賞与引当金の増減額	▲ 11,453	▲ 10,693
退職給付に係る負債の増減額	▲ 6,499	▲ 646,490
役員退職慰労引当金の増減額	6,974	6,974
信用事業資金運用収益	▲ 4,348,967	▲ 4,392,753
信用事業資金調達費用	128,886	486,517
受取雑利息及び受取出资配当金	▲ 325,615	▲ 336,513
支払雑利息	3,240	3,147
有価証券関係損益	▲ 28,546	5,855
固定資産売却損益	▲ 29,026	▲ 36,670
持分法による投資損益	▲ 43,248	▲ 21,375
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増減	2,437,831	▲ 2,786,260
預金の純増減	12,000,000	12,990,000
貯金の純増減	▲ 2,515,485	▲ 5,010,644
信用事業借入金の純増減	11,304	2,998
その他の信用事業資産の純増減	▲ 29,506	149,268
その他の信用事業負債の純増減	81,432	7,069
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済資金の純増減	▲ 87,697	▲ 48,651
未経過共済付加収入の純増減	5,467	▲ 7,483
その他共済事業資産による純増減	1,383	▲ 767
その他共済事業負債による純増減	▲ 1,156	▲ 838
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増減	131,541	148,354
経済受託債権の純増減	734	3,456
棚卸資産の純増減	63,815	▲ 28,810
支払手形及び経済事業未払金の純増減	▲ 420,176	▲ 41,368
経済受託債務の純増減	▲ 13,320	14,099
その他経済事業資産による純増減	▲ 3	15
その他経済事業負債による純増減	▲ 1,647	▲ 8,445

(単位：千円)

科 目	令和5年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	令和6年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増減	127,255	▲ 31,375
その他の負債の純増減	99,790	▲ 40,953
未払消費税等の増減額	80,659	▲ 80,659
信用事業資金運用による収入	4,359,154	4,267,940
信用事業資金調達による支出	▲ 106,899	▲ 355,882
小 計	12,710,565	5,423,453
雑利息及び出資配当金の受取額	325,615	336,513
雑利息の支払額	▲ 2,033	▲ 2,442
法人税等の支払額	▲ 98,040	▲ 51,573
事業活動によるキャッシュ・フロー	12,936,106	5,705,950
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲ 13,987,553	▲ 9,677,776
有価証券の売却による収入	1,295,549	809,631
有価証券の償還による収入	4,530,432	3,515,124
補助金の受入れによる収入	57,576	176,389
固定資産の取得による支出	▲ 526,484	▲ 904,466
固定資産の売却による収入	71,122	76,266
外部出資による支出	▲ 3,964,700	▲ 17,120
外部出資の売却等による収入	3,087	5,089
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 12,520,969	▲ 6,016,861
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
出資の増額による収入	15,657	8,754
出資の払戻しによる支出	▲ 56,243	▲ 69,906
持分の取得による支出	▲ 18,459	▲ 40,673
持分の譲渡による収入	28,135	23,297
出資配当金の支払額	▲ 71,998	▲ 71,146
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 102,908	▲ 149,674
4 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	312,227	▲ 460,585
5 現金及び現金同等物の期首残高	4,538,027	4,850,255
6 現金及び現金同等物の期末残高	4,850,255	4,389,669

(8)連結注記表

令和5年度	令和6年度
I 連結財務諸表の作成方針 1 連結の範囲に関する事項 (1)連結される子会社等 1 社 ・可茂中央市場株式会社 (2)非連結子会社等 5 社 ・非連結子会社「(有)おくみの農援隊」、「(有)アグリサービス郡上」、「(有)土利夢ファーム可児」、「(有)アグリアシストみのかも」及び「(有)中濃農産」は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用の関連法人等 ・該当はありません (2)持分法非適用の関連法人等 ・該当はありません 3 連結される子会社等の事業年度等に関する事項 (1)連結される子会社等の決算日は次のとおりです。 ・12月末日 1 社 (2)連結される子会社等は、それぞれの決算日と連結決算日の差異が3ヶ月を超えないため、それぞれの当該決算日の財務により連結しております。 連結決算日と上記の決算日等の間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。 4 連結される子会社等の資産及び負債の評価に関する事項 連結される子会社等の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。 5 連結調整勘定の償却方法及び償却期間 該当事項はありません。 6 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基いて作成しております。 7 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」の中の当座預金、普通預金及び通知預金となっております。	I 連結財務諸表の作成方針 1 連結の範囲に関する事項 (1)連結される子会社等 1 社 ・可茂中央市場株式会社 (2)非連結子会社等 5 社 ・非連結子会社「(有)おくみの農援隊」、「(有)アグリサービス郡上」、「(有)土利夢ファーム可児」、「(有)アグリアシストみのかも」及び「(有)中濃農産」は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用の関連法人等 ・該当はありません (2)持分法非適用の関連法人等 ・該当はありません 3 連結される子会社等の事業年度等に関する事項 (1)連結される子会社等の決算日は次のとおりです。 ・12月末日 1 社 (2)連結される子会社等は、それぞれの決算日と連結決算日の差異が3ヶ月を超えないため、それぞれの当該決算日の財務により連結しております。 連結決算日と上記の決算日等の間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。 4 連結される子会社等の資産及び負債の評価に関する事項 連結される子会社等の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。 5 連結調整勘定の償却方法及び償却期間 該当事項はありません。 6 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基いて作成しております。 7 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」の中の当座預金、普通預金及び通知預金となっております。

令和5年度	令和6年度
Ⅱ 重要な会計方針にかかる事項に関する注記 1 有価証券の評価基準及び評価方法 めぐみの農業協同組合にあっては次の評価によ っています。 (1)満期保有目的の債券 移動平均法に基づく償却原価法により行ってい ます。 (2)その他有価証券 時価のあるものについては時価法、市場価格のな いものについては、移動平均法に基づく原価法によ り行っています。 また、その他有価証券の評価差額については、全 部純資産直入法により処理（売却原価は移動平均法 により算定）しております。 連結子会社にあつては、有価証券は保有しており ません。 2 外部出資の評価基準及び評価方法 保有している外部出資は市場価格のないものに該 当しますので、移動平均法に基づく原価法により 行っています。 3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 めぐみの農業協同組合にあっては、総平均法に基 づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) により行っています。 ただし、Aコープ商品及び産直施設における仕入 品については、売価還元法に基づく原価法（収益性 の低下による簿価切下げの方法）、農機、自動車に ついては個別法に基づく原価法（収益性の低下によ る簿価切下げの方法）、ハム加工品については、総 平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切 下げの方法）により行っています。 連結子会社にあつては、先入先出法による原価法 により評価しております。 4 固定資産の減価償却方法 (1)有形固定資産 法人税法に規定する基準により定率法により償却 しています。ただし、法人税法の改正に伴い平成 10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除 く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物 付属設備及び構築物については定額法を採用してい ます。 (2)無形固定資産 法人税法に規定する基準により定額法により償却 しています。 また、自社利用ソフトウェアについては、めぐみ の農業協同組合における利用可能期間（5年）に基 づき、定額法により償却しています。	Ⅱ 重要な会計方針にかかる事項に関する注記 1 有価証券の評価基準及び評価方法 めぐみの農業協同組合にあっては次の評価によ っています。 (1)満期保有目的の債券 移動平均法に基づく償却原価法により行ってい ます。 (2)その他有価証券 時価のあるものについては時価法、市場価格のな いものについては、移動平均法に基づく原価法によ り行っています。 また、その他有価証券の評価差額については、全 部純資産直入法により処理（売却原価は移動平均法 により算定）しております。 連結子会社にあつては、有価証券は保有しており ません。 2 外部出資の評価基準及び評価方法 保有している外部出資は市場価格のないものに該 当しますので、移動平均法に基づく原価法により 行っています。 3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 めぐみの農業協同組合にあっては、総平均法に基 づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) により行っています。 ただし、Aコープ商品及び産直施設における仕入 品については、売価還元法に基づく原価法（収益性 の低下による簿価切下げの方法）、農機、自動車に ついては個別法に基づく原価法（収益性の低下によ る簿価切下げの方法）、ハム加工品については、総 平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切 下げの方法）により行っています。 連結子会社にあつては、先入先出法による原価法 により評価しております。 4 固定資産の減価償却方法 (1)有形固定資産 法人税法に規定する基準により定率法により償却 しています。ただし、法人税法の改正に伴い平成 10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除 く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物 付属設備及び構築物については定額法を採用してい ます。 (2)無形固定資産 法人税法に規定する基準により定額法により償却 しています。 また、自社利用ソフトウェアについては、めぐみ の農業協同組合における利用可能期間（5年）に基 づき、定額法により償却しています。

令和5年度	令和6年度
5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 めぐみの農業協同組合にあつては、貸倒引当金は予め定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 正常先債権、その他の要注意先債権及び要管理先債権については、1年間又は3年間の貸倒実績率の過去における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定した金額を計上しています。 破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。 なお、破綻懸念先債権のうち、元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。 実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しています。 すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っています。 (2) 賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する部分を計上しています。 (3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しています。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。 ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生の事業年度に費用処理することとしています。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。 6 収益及び費用の計上方法 めぐみの農業協同組合にあつては、利用者との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行业務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。	5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 めぐみの農業協同組合にあつては、貸倒引当金は予め定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 正常先債権、その他の要注意先債権及び要管理先債権については、1年間又は3年間の貸倒実績率の過去における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定した金額を計上しています。 破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。 なお、破綻懸念先債権のうち、元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。 実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しています。 すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っています。 (2) 賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する部分を計上しています。 (3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しています。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。 ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生の事業年度に費用処理することとしています。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。 6 収益及び費用の計上方法 めぐみの農業協同組合にあつては、利用者との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行业務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

令和5年度	令和6年度
(1) 購買事業 農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、めぐみの農業協同組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 (2) 販売事業 組合員が生産した農畜産物をめぐみの農業協同組合が集荷して、共同で業者等に販売する事業であり、めぐみの農業協同組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 (3) 保管事業 組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物を保管・管理する事業であり、めぐみの農業協同組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しております。 (4) 加工事業 業者等から仕入れた農畜産物を原料に、ハム加工品等を製造して販売する事業であり、めぐみの農業協同組合は利用者等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 (5) 利用事業 カントリーエレベーター・育苗センター・共同選果場等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、めぐみの農業協同組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 (6) 葬祭事業 利用者等から葬儀の施行を請け負い、施設の利用や物品の供給等を含めた葬儀全般を運営する事業であり、めぐみの農業協同組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、施設の利用時点や物品を提供する時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 (7) 宅地等供給事業 組合員の委託に基づき行う宅地等の売渡しの仲介サービスによるものであり、めぐみの農業協同組合は利用者等との契約に基づいて当該役務を提供する履行義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、売買当事者間において宅地等の売渡しが完了した時点において充足されると判断し、仲介した物件の引渡時点で収益を認識しております。	(1) 購買事業 農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、めぐみの農業協同組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 (2) 販売事業 組合員が生産した農畜産物をめぐみの農業協同組合が集荷して、共同で業者等に販売する事業であり、めぐみの農業協同組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 (3) 保管事業 組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物を保管・管理する事業であり、めぐみの農業協同組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しております。 (4) 加工事業 業者等から仕入れた農畜産物を原料に、ハム加工品等を製造して販売する事業であり、めぐみの農業協同組合は利用者等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 (5) 利用事業 カントリーエレベーター・育苗センター・共同選果場等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、めぐみの農業協同組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 (6) 葬祭事業 利用者等から葬儀の施行を請け負い、施設の利用や物品の供給等を含めた葬儀全般を運営する事業であり、めぐみの農業協同組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、施設の利用時点や物品を提供する時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 (7) 宅地等供給事業 組合員の委託に基づき行う宅地等の売渡しの仲介サービスによるものであり、めぐみの農業協同組合は利用者等との契約に基づいて当該役務を提供する履行義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、売買当事者間において宅地等の売渡しが完了した時点において充足されると判断し、仲介した物件の引渡時点で収益を認識しております。

令和5年度	令和6年度												
(8)介護事業 要介護者を対象としたデイサービス・訪問介護・ケアプラン作成等の介護保険事業や高齢者生活支援事業であり、めぐみの農業協同組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、施設の利用時点やサービスの提供時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 (9)指導事業 組合員の営農にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、めぐみの農業協同組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 7 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しています。 また、めぐみの農業協同組合においては、固定資産にかかる控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、法人税法に定める期間で均等償却しています。 8 記載金額の端数処理 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示をしております。 9 その他採用した重要な会計方針 (1)事業別収益・費用の内部取引の処理方法 損益計算書の事業収益及び事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。また、めぐみの農業協同組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っております。 (2)めぐみの農業協同組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示 購買事業収益のうち、めぐみの農業協同組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。また、販売事業収益のうち、めぐみの農業協同組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しております。 Ⅲ 会計上の見積りに関する注記 1 繰延税金資産の回収可能性 (1)当事業年度の計算書類に計上した金額 <table> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>900,615千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>71,187千円</td></tr> <tr> <td>貸借対照表に計上した繰延税金資産(資産)の純額</td><td>829,428千円</td></tr> </table> (2)会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 繰延税金資産の計上は、次年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。 翌事業年度以降の課税所得の見積りについては、令和5年7月に作成した将来シミュレーション等を基礎としてめぐみの農業協同組合が将来獲得可能	繰延税金資産合計	900,615千円	繰延税金負債合計	71,187千円	貸借対照表に計上した繰延税金資産(資産)の純額	829,428千円	(8)介護事業 要介護者を対象にしたデイサービス・訪問介護・ケアプラン作成等の介護保険事業や高齢者生活支援事業であり、めぐみの農業協同組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、施設の利用時点やサービスの提供時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 (9)指導事業 組合員の営農にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、めぐみの農業協同組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 7 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しています。 また、めぐみの農業協同組合においては、固定資産にかかる控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、法人税法に定める期間で均等償却しています。 8 記載金額の端数処理 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示をしております。 9 その他採用した重要な会計方針 (1)事業別収益・費用の内部取引の処理方法 損益計算書の事業収益及び事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。また、めぐみの農業協同組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っております。 (2)めぐみの農業協同組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示 購買事業収益のうち、めぐみの農業協同組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。また、販売事業収益のうち、めぐみの農業協同組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しております。 Ⅲ 会計上の見積りに関する注記 1 繰延税金資産の回収可能性 (1)当事業年度の計算書類に計上した金額 <table> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>763,784千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>72,774千円</td></tr> <tr> <td>貸借対照表に計上した繰延税金資産(資産)の純額</td><td>691,009千円</td></tr> </table> (2)会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 繰延税金資産の計上は、次年度以降において未使用の税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。 翌事業年度以降の課税所得の見積りについては、令和6年7月に作成した将来シミュレーション等	繰延税金資産合計	763,784千円	繰延税金負債合計	72,774千円	貸借対照表に計上した繰延税金資産(資産)の純額	691,009千円
繰延税金資産合計	900,615千円												
繰延税金負債合計	71,187千円												
貸借対照表に計上した繰延税金資産(資産)の純額	829,428千円												
繰延税金資産合計	763,784千円												
繰延税金負債合計	72,774千円												
貸借対照表に計上した繰延税金資産(資産)の純額	691,009千円												

令和5年度	令和6年度
な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っており ます。 しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環 境及び組合の経営状況の影響を受けます。よって、 実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異 なった場合には、翌事業年度以降の計算書類におい て認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与え る可能性があります。 また、将来の税制改正により、法定実効税率が変 更された場合には、翌年度以降の計算書類において 認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える 可能性があります。 2 固定資産の減損 (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失 327,426千円 (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 資産グループに減損の兆候が存在する場合には、 当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フロー と帳簿価額を比較することにより、当該資産グルー プについての減損の要否の判定を実施しておりま す。減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・ フロー生成単位については、他の資産または資産グ ループのキャッシュ・インフローから概ね独立した キャッシュ・インフローを生成させるものとして識 別される資産グループの最小単位としております。 固定資産の減損損失の認識、測定において、将来 キャッシュ・フローについては、令和5年7月に 作成した将来シミュレーション等を基礎として算 出しており、将来シミュレーション等以降の将来 キャッシュ・フローや割引率等については、一定の 仮定を設定して算出しております。 これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合 の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書 類に影響を与える可能性があります。 3 貸倒引当金 (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 ①信用事業資産にかかる貸倒引当金 1,153,819千円 ②経済事業資産にかかる貸倒引当金 117,784千円 (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 貸倒引当金は、予め定めている資産査定要領、経 理規程及び資産の償却・引当基準に則り、計上して います。 貸倒引当金を計上するにあたっては、資産査定を 実施し、めぐみの農業協同組合の貸出先または経済 事業未収取引先の状況等に基づき債務者区分を行っ ています。 また、担保及び保証等により保全措置が講じられ ているものについては、担保等の処分可能見込額を 算出しております。 これらの債務者区分または処分可能見込額の算出 は、将来の不確実な経営環境の影響を受け、翌事業 年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性が あります。	を基礎としてめぐみの農業協同組合が将来獲得可能 な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っており ます。 しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環 境及び組合の経営状況の影響を受けます。よって、 実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異 なった場合には、翌事業年度以降の計算書類におい て認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与え る可能性があります。 また、将来の税制改正により、法定実効税率が変 更された場合には、翌年度以降の計算書類において 認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える 可能性があります。 2 固定資産の減損 (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失 321,069千円 (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 資産グループに減損の兆候が存在する場合には、 当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フロー と帳簿価額を比較することにより、当該資産グルー プについての減損の要否の判定を実施しておりま す。減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・ フロー生成単位については、他の資産または資産グ ループのキャッシュ・インフローから概ね独立した キャッシュ・インフローを生成させるものとして識 別される資産グループの最小単位としております。 固定資産の減損損失の認識、測定において、将来 キャッシュ・フローについては、令和6年7月に 作成した将来シミュレーション等を基礎として算 出しており、将来シミュレーション等以降の将来 キャッシュ・フローや割引率等については、一定の 仮定を設定して算出しております。 これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合 の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書 類に影響を与える可能性があります。 3 貸倒引当金 (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 ①信用事業資産にかかる貸倒引当金 1,172,314千円 ②経済事業資産にかかる貸倒引当金 120,647千円 (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 貸倒引当金は、予め定めている資産査定要領、経 理規程及び資産の償却・引当基準に則り、計上して います。 貸倒引当金を計上するにあたっては、資産査定を 実施し、めぐみの農業協同組合の貸出先または経済 事業未収取引先の状況等に基づき債務者区分を行っ ています。 また、担保及び保証等により保全措置が講じられ ているものについては、担保等の処分可能見込額を 算出しております。 これらの債務者区分または処分可能見込額の算出 は、将来の不確実な経営環境の影響を受け、翌事業 年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性が あります。

令和5年度

Ⅳ 連結貸借対照表に関する注記

- 1 固定資産の圧縮記帳額
固定資産の圧縮記帳額は、7,605,996千円です。
その内訳は、次のとおりです。
- | | |
|------|-------------|
| 建物 | 3,903,542千円 |
| 構築物 | 496,488千円 |
| 機械装置 | 2,832,914千円 |
| その他 | 373,050千円 |
- 2 担保に供した資産等
担保に供している資産は次のとおりです。
担保に供している資産
- | | | |
|-----------------|----|-------------|
| 種類(定期預金) | 金額 | 8,000,000千円 |
| 内容(為替決済担保) | | |
| 種類(定期預金) | 金額 | 80,500千円 |
| 内容(指定金融機関事務担保等) | | |
| 種類(現金) | 金額 | 15,000千円 |
| 内容(法務局供託金) | | |
- 3 子会社等に対する金銭債権・債務
子会社等に対する金銭債権は、83,464千円です。
子会社等に対する金銭債務は、102,808千円です。
- 4 理事及び監事に対する金銭債権・債務
理事及び監事に対する金銭債権は、1,692千円です。
理事及び監事に対する金銭債務は、ありません。
- 5 債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権等の合計額
債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、危険債権額、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権並びにその合計額は次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	金 額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,041,378
危険債権	144,772
三月以上延滞債権	103,666
貸出条件緩和債権	—
合 計	1,289,817

なお、それぞれの定義は、以下のとおりです。

- イ「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- ロ「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）をいう。
- ハ「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものをいう。
- ニ「貸出条件緩和債権」とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものをいう。

令和6年度

Ⅳ 連結貸借対照表に関する注記

- 1 固定資産の圧縮記帳額
固定資産の圧縮記帳額は、7,338,763千円です。
その内訳は、次のとおりです。
- | | |
|------|-------------|
| 建物 | 3,907,532千円 |
| 構築物 | 512,134千円 |
| 機械装置 | 2,599,449千円 |
| その他 | 369,647千円 |
- 2 担保に供した資産等
担保に供している資産は次のとおりです。
担保に供している資産
- | | | |
|-----------------|----|-------------|
| 種類(定期預金) | 金額 | 8,000,000千円 |
| 内容(為替決済担保) | | |
| 種類(定期預金) | 金額 | 90,500千円 |
| 内容(指定金融機関事務担保等) | | |
| 種類(現金) | 金額 | 15,000千円 |
| 内容(法務局供託金) | | |
- 3 子会社等に対する金銭債権・債務
子会社等に対する金銭債権は、89,126千円です。
子会社等に対する金銭債務は、107,220千円です。
- 4 理事及び監事に対する金銭債権・債務
理事及び監事に対する金銭債権は、682千円です。
理事及び監事に対する金銭債務は、ありません。
- 5 債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権等の合計額
債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、危険債権額、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権並びにその合計額は次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	金 額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	908,904
危険債権	183,113
三月以上延滞債権	73,128
貸出条件緩和債権	—
合 計	1,165,146

なお、それぞれの定義は、以下のとおりです。

- イ「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- ロ「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）をいう。
- ハ「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものをいう。
- ニ「貸出条件緩和債権」とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものをいう。

令和5年度

Ⅴ 連結損益計算書に関する注記

- 1 子会社等との取引高の総額
- (1) 子会社等との取引による収益総額 187,575千円
うち事業取引高 185,689千円
うち事業取引以外の取引高 1,886千円
- (2) 子会社等との取引による費用総額 55,305千円
うち事業取引高 55,305千円
事業取引以外の取引高は、ありません。

2 減損損失の内容

- (1) 資産をグループ化した方法及び共用資産の概要
めぐみの農業協同組合は管理会計の単位を基本に施設ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については各固定資産を最小単位としてグルーピングしております。

なお、カントリーエレベーター等の農業関連の共同利用施設等については各地域ブロックの共用資産とし、本店については、めぐみの農業協同組合全体の共用資産としております。

- (2) 当該資産グループの概要と減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの内訳

(単位：千円)

場 所	用 途	種 類	金 額
和良支店 郡上市和良町	支 店	建物他	4,931
西和良営業所 郡上市八幡町	営業所	建物他	17,668
		土 地	3,304
伏見支店 可児郡御嵩町	支 店	建 物	3,409
とれったひろば可児店 可児市坂戸	野菜直売施設	構築物	2,420
とれったひろば関店 関市小屋名	野菜直売施設	建物他	997
介護郡上営業所 郡上市八幡町	生活関連施設	建物他	17,699
郡上加工事業所 郡上市八幡町	食肉加工施設	建物他	247,926
		土 地	11,193
Aコープおくみの店 郡上市白鳥町	食料品販売施設	器具・備品	1,237
中濃燃料センター 関市下有知	遊 休	建 物	135
旧西支店 関市広見	遊 休	建 物	1,255
旧美濃西営業所 美濃市極楽寺	遊 休	土 地	238
		建物他	107
旧上之保給油所 関市上之保	遊 休	建 物	107
白鳥ライスセンター 郡上市白鳥町	遊 休	建物他	12,823
		土 地	897
旧下古井営業所 美濃加茂市清水町	遊 休	土 地	224
旧坂祝南営業所 加茂郡坂祝町	遊 休	土 地	166
旧錦津営業所 加茂郡八百津町	遊 休	土 地	45
旧坂ノ東支店 加茂郡白川町	遊 休	建 物	285
八百津町製茶工場 加茂郡八百津町	遊 休	建 物	457
合 計			327,426

令和6年度

Ⅴ 連結損益計算書に関する注記

- 1 子会社等との取引高の総額
- (1) 子会社等との取引による収益総額 163,898千円
うち事業取引高 162,003千円
うち事業取引以外の取引高 1,895千円
- (2) 子会社等との取引による費用総額 47,535千円
うち事業取引高 47,535千円
事業取引以外の取引高は、ありません。

2 減損損失の内容

- (1) 資産をグループ化した方法及び共用資産の概要
めぐみの農業協同組合は管理会計の単位を基本に施設ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については各固定資産を最小単位としてグルーピングしております。

なお、カントリーエレベーター等の農業関連の共同利用施設等については各地域ブロックの共用資産とし、本店については、めぐみの農業協同組合全体の共用資産としております。

- (2) 当該資産グループの概要と減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの内訳

(単位：千円)

場 所	用 途	種 類	金 額
和良支店（西和良営業所） 郡上市八幡町	営業所	建 物	303
土田支店 可児市土田	支店	建物他	14,261
		土 地	137,988
味菜の家 可児市土田	農産加工施設	建物他	3,357
とれったひろば関店 関市小屋名	野菜直売施設	建物他	2,003
みのかもグリーン 1 号館 美濃加茂市太田町	野菜直売施設	建 物	2,015
里山公園青空市場 美濃加茂市山之上町	野菜直売施設	器具・備品	1,060
味菜館 可児市広見	野菜直売施設	器具・備品	245
		土 地	1,589
郡上農機センター 郡上市白鳥町	農機修理施設	建物他	398
郡上加工事業所 郡上市八幡町	食肉加工施設	建物他	25,887
		土 地	18,096
可児自動車センター 可児市瀬田	自動車修理施設	建物他	53,114
介護可児営業所（あんしんみたけ） 可児郡御嵩町	生活関連施設	建 物	966
中濃燃料センター 関市下有知	遊 休	建物他	3,304
旧西支店 関市広見	遊 休	建 物	2,574
旧小瀬支店 関市小瀬	遊 休	建 物	1,928
旧美濃西営業所 美濃市極楽寺	遊 休	土 地	1,449
旧上之保給油所 関市上之保	遊 休	建 物	92
旧八幡営業所 郡上市八幡町	遊 休	建物他	600
旧北濃支店 郡上市白鳥町	遊 休	建 物	747
白鳥ライスセンター 郡上市白鳥町	遊 休	機械装置	824
		土 地	578
旧下古井営業所 美濃加茂市清水町	遊 休	建 物	367
		土 地	1,951
旧山之上営業所 美濃加茂市山之上町	遊 休	建 物	1,331
旧森山営業所 美濃加茂市森山町	遊 休	土 地	1,354
旧三和営業所 美濃加茂市三和町	遊 休	構築物	1,007

令和5年度	令和6年度																																
(3)減損損失を認識するに至った経緯 和良支店、西和良営業所と伏見支店、とれたっひろば可児店、とれたっひろば関店、介護郡上営業所、郡上加工事業所、Aコープおくみの店は、営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として認識しました。 中濃燃料センター、旧西支店、旧美濃西営業所、旧上之保給油所、白鳥ライスセンター、旧下古井営業所、旧坂祝南営業所、旧錦津営業所、旧坂ノ東支店、八百津町製茶工場の土地、建物等は遊休状態で当面の使用見込みがなく、かつ、土地の市場価格が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として認識しました。	<table><tr><td>旧八百津支店 加茂郡八百津町</td><td>遊 休</td><td>建物他 土 地</td><td>412 10,447</td></tr><tr><td>旧和知支店 加茂郡八百津町</td><td>遊 休</td><td>土 地</td><td>3,084</td></tr><tr><td>旧坂ノ東支店 加茂郡白川町</td><td>遊 休</td><td>建 物</td><td>3,800</td></tr><tr><td>旧御嵩支店 可児郡御嵩町</td><td>遊 休</td><td>建 物</td><td>1,986</td></tr><tr><td>旧兼山営業所 可児市兼山町</td><td>遊 休</td><td>建 物</td><td>868</td></tr><tr><td>旧大森営業所 可児市大森</td><td>遊 休</td><td>建 物</td><td>2,398</td></tr><tr><td>旧今渡自動車センター 可児市今渡</td><td>遊 休</td><td>建物他</td><td>18,669</td></tr><tr><td colspan="3">合 計</td><td>321,069</td></tr></table> (3)減損損失を認識するに至った経緯 和良支店（西和良営業所）、とれたっひろば関店、みのかもグリーン1号館、里山公園青空市場、味菜館、郡上農機センター、郡上加工事業所、可児自動車センター、介護可児営業所（あんしんみたけ）は営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として認識しました。 土田支店、味菜の家は今渡支店、下恵土支店との支店統合及び今渡自動車センターは可児自動車センターに統合が決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として認識しました。 中濃燃料センター、旧西支店、旧小瀬支店、旧美濃西営業所、旧上之保給油所、旧八幡営業所、旧北濃支店、白鳥ライスセンター、旧下古井営業所、旧山之上営業所、旧森山営業所、旧三和営業所、旧八百津支店、旧和知支店、旧坂ノ東支店、旧御嵩支店、旧兼山営業所、旧大森営業所は、遊休状態で当面の使用見込みがなく、かつ、土地の市場価値が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として認識しました。	旧八百津支店 加茂郡八百津町	遊 休	建物他 土 地	412 10,447	旧和知支店 加茂郡八百津町	遊 休	土 地	3,084	旧坂ノ東支店 加茂郡白川町	遊 休	建 物	3,800	旧御嵩支店 可児郡御嵩町	遊 休	建 物	1,986	旧兼山営業所 可児市兼山町	遊 休	建 物	868	旧大森営業所 可児市大森	遊 休	建 物	2,398	旧今渡自動車センター 可児市今渡	遊 休	建物他	18,669	合 計			321,069
旧八百津支店 加茂郡八百津町	遊 休	建物他 土 地	412 10,447																														
旧和知支店 加茂郡八百津町	遊 休	土 地	3,084																														
旧坂ノ東支店 加茂郡白川町	遊 休	建 物	3,800																														
旧御嵩支店 可児郡御嵩町	遊 休	建 物	1,986																														
旧兼山営業所 可児市兼山町	遊 休	建 物	868																														
旧大森営業所 可児市大森	遊 休	建 物	2,398																														
旧今渡自動車センター 可児市今渡	遊 休	建物他	18,669																														
合 計			321,069																														
(4)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額等を基礎とした指標により取り壊し費用を控除して算定しております。 また、伏見支店、中濃燃料センター、白鳥ライスセンター、八百津町製茶工場の回収可能価額については、使用価値を採用しており、適用した割引率は2.91%です。	(4)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額等を基礎とした指標により取り壊し費用を控除して算定しております。 また、味菜の家、郡上加工事業所、中濃燃料センター、旧北濃支店、白鳥ライスセンター、旧森山営業所、旧三和営業所の回収可能価額については使用価値を採用しており、適用した割引率は2.99%です。																																
Ⅵ 金融商品に関する注記 1 金融商品の状況に関する事項 (1)金融商品に対する取組方針 めぐみの農業協同組合は組合員等から預った貯金を原資に、組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岐阜県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等による運用を行っています。 (2)金融商品の内容及びそのリスク めぐみの農業協同組合が保有する金融資産は、主として預金、貸出金及び有価証券であり、貸出金は顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。 また、有価証券は主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的及びその他有価証券で保有して	Ⅵ 金融商品に関する注記 1 金融商品の状況に関する事項 (1)金融商品に対する取組方針 めぐみの農業協同組合は組合員等から預った貯金を原資に、組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岐阜県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等による運用を行っています。 (2)金融商品の内容及びそのリスク めぐみの農業協同組合が保有する金融資産は、主として預金、貸出金及び有価証券であり、貸出金は顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。 また、有価証券は主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的及びその他有価証券で保有して																																

令和5年度	令和6年度
います。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされています。 (3)金融商品にかかるリスク管理体制 ① 信用リスクの管理 めぐみの農業協同組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。 また、通常の貸出取引については、本店に融資審査課を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。 ② 市場リスクの管理 めぐみの農業協同組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。 とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びめぐみの農業協同組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。 市場リスクに係る定量的情報 めぐみの農業協同組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。めぐみの農業協同組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。 めぐみの農業協同組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が1%上昇したものと想定した場合には、経済価値が2,204,091千円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。	います。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされています。 (3)金融商品にかかるリスク管理体制 ① 信用リスクの管理 めぐみの農業協同組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。 また、通常の貸出取引については、本店に融資審査課を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。 ② 市場リスクの管理 めぐみの農業協同組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。 とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びめぐみの農業協同組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。 市場リスクに係る定量的情報 めぐみの農業協同組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。めぐみの農業協同組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。 めぐみの農業協同組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が1%上昇したものと想定した場合には、経済価値が1,034,556千円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

令和5年度

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達にかかる流動性リスクの管理

めぐみの農業協同組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表に含めておりません。
(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
預金	440,774,212	440,579,716	▲194,496
有価証券	48,381,100	47,291,578	▲1,089,522
満期保有目的の債券	15,026,352	13,936,830	▲1,089,522
その他有価証券	33,354,748	33,354,748	-
貸出金	145,757,289	-	-
貸倒引当金	▲1,153,819	-	-
貸倒引当金控除後	144,603,469	145,402,193	798,723
資産小計	633,758,782	633,273,487	▲485,295
貯金	642,287,459	641,787,820	▲499,639
負債小計	642,287,459	641,787,820	▲499,639

(2) 金融商品の時価の算定方法

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。また、満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ(Overnight Index Swap 以下OISという)のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

有価証券について、主に上場株式や国債については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。地方債や社債については、公表された相場価格を用いています。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額によっています。相場価格が入手できない場合には、取引金融

令和6年度

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達にかかる流動性リスクの管理

めぐみの農業協同組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表に含めておりません。
(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
預金	427,385,492	426,623,384	▲762,107
有価証券	51,139,529	48,633,560	▲2,505,968
満期保有目的の債券	17,421,338	14,915,370	▲2,505,968
その他有価証券	33,718,190	33,718,190	-
貸出金	148,679,336	-	-
貸倒引当金	▲1,172,314	-	-
貸倒引当金控除後	147,507,022	146,887,829	▲619,192
資産小計	626,032,044	622,144,775	▲3,887,268
貯金	637,281,647	635,186,735	▲2,094,912
負債小計	637,281,647	635,186,735	▲2,094,912

(2) 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。また、満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ(Overnight Index Swap 以下OISという)のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

有価証券について、主に上場株式や国債については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。地方債や社債については、公表された相場価格を用いています。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額によっています。相場価格が入手できない場合には、取引金融

令和5年度

機関等から提示された価格によっています。

③貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から、貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等については帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。

また、定期貯金及び定期積金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額としています。

(3)市場価格のない株式等

市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資	29,906,742

(4)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内
預金	440,774,157	-	-
有価証券	400,000	565,610	-
満期保有目的の債券	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	400,000	565,610	-
貸出金	11,835,310	8,233,979	7,826,329
合 計	453,009,467	8,799,589	7,826,329
	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	-	-	-
有価証券	900,000	500,000	47,400,000
満期保有目的の債券	-	-	15,100,000
その他有価証券のうち満期があるもの	900,000	500,000	32,300,000
貸出金	7,174,147	6,586,431	103,453,009
合 計	8,074,147	7,086,431	150,853,009

- 貸出金のうち、当座貸越2,882,779千円については「1年以内」に含めています。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等648,081千円は償還の予定が見込めないため、含めていません。

令和6年度

機関等から提示された価格によっています。

③貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から、貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等については帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。

また、定期貯金及び定期積金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額としています。

(3)市場価格のない株式等

市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資	29,918,773

(4)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内
預金	427,385,492	-	-
有価証券	200,000	-	700,000
満期保有目的の債券	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	200,000	-	700,000
貸出金	11,957,676	8,178,023	7,558,902
合 計	439,543,168	8,178,023	8,258,902
	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	-	-	-
有価証券	400,000	300,000	53,288,790
満期保有目的の債券	-	-	17,500,000
その他有価証券のうち満期があるもの	400,000	300,000	35,788,790
貸出金	6,972,948	6,484,674	106,958,083
合 計	7,372,948	6,784,674	160,246,873

- 貸出金のうち、当座貸越3,276,060千円については「1年以内」に含めています。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等569,027千円は償還の予定が見込めないため、含めていません。

令和5年度

(5) 貯金の決算日後の返済予定額 (単位: 千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内
貯金	582,904,136	33,726,507	19,941,956
	3年超 4年以内	4年超 5年以内	
貯金	1,868,400	3,846,459	

・要求払貯金については「1年以内」に含めています。

Ⅶ 有価証券に関する注記

1 有価証券の時価等

(1) 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位: 千円)

	種 類	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対 照表計上額を 超えるもの	国 債	395,140	403,000	7,859
	小 計	395,140	403,000	7,859
	国 債	10,431,211	9,739,650	▲691,561
時価が貸借対 照表計上額を 超えないもの	地 方 債	3,700,000	3,331,330	▲368,670
	社 債	500,000	462,850	▲37,150
	小 計	14,631,211	13,533,830	▲1,097,381
合 計		15,026,352	13,936,830	▲1,089,522

(2) その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位: 千円)

	種 類	取得原価又は 償却原価	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計 上額が取得原 価又は償却原 価を超えるもの	地 方 債	307,089	310,980	3,890
	社 債	4,902,075	4,953,650	51,574
	受益証券	224,739	246,762	22,022
	投資証券	249,187	264,801	15,613
	株 式	62,818	71,372	8,553
	小 計	5,745,909	5,847,565	101,655
	国 債	15,793,332	14,460,350	▲1,332,982
貸借対照表計 上額が取得原 価又は償却原 価を超えないもの	地 方 債	1,700,000	1,521,700	▲178,300
	社 債	11,699,218	10,753,219	▲945,999
	受益証券	300,000	265,610	▲34,390
	投資証券	410,289	366,439	▲43,850
	株 式	155,734	139,864	▲15,869
	小 計	30,058,574	27,507,182	▲2,551,391
合 計		35,804,483	33,354,748	▲2,449,735

2 売却した満期保有目的の債券

該当はありません。

令和6年度

(5) 貯金の決算日後の返済予定額 (単位: 千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内
貯金	553,765,159	20,586,896	50,472,467
	3年超 4年以内	4年超 5年以内	
貯金	3,391,675	9,065,448	

・要求払貯金については「1年以内」に含めています。

Ⅶ 有価証券に関する注記

1 有価証券の時価等

(1) 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位: 千円)

	種 類	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対 照表計上額を 超えるもの	地 方 債	98,840	99,060	219
	小 計	98,840	99,060	219
	国 債	12,824,535	11,094,410	▲1,730,125
時価が貸借対 照表計上額を 超えないもの	地 方 債	3,997,962	3,309,550	▲688,412
	社 債	500,000	412,350	▲87,650
	小 計	17,322,497	14,816,310	▲2,506,187
合 計		17,421,338	14,915,370	▲2,505,968

(2) その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位: 千円)

	種 類	取得原価又は 償却原価	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計 上額が取得原 価又は償却原 価を超えるもの	社 債	200,000	200,160	160
	受益証券	423,164	440,406	17,241
	投資証券	16,116	16,335	218
	株 式	62,603	71,713	9,109
	小 計	701,884	728,614	26,729
	国 債	18,165,212	15,429,690	▲2,735,522
貸借対照表計 上額が取得原 価又は償却原 価を超えないもの	地 方 債	2,006,439	1,670,950	▲335,489
	社 債	16,901,148	15,043,096	▲1,858,052
	受益証券	243,741	228,908	▲14,833
	投資証券	547,552	468,757	▲78,794
	株 式	190,682	148,175	▲42,507
	小 計	38,054,776	32,989,576	▲5,065,199
合 計		38,756,661	33,718,190	▲5,038,470

2 売却した満期保有目的の債券

該当はありません。

令和5年度	令和6年度																																																																																																								
3 売却したその他有価証券 当期中に売却したその他有価証券は、次のとおりです。 (単位：千円) <table><tr><th>種 類</th><th>売却額</th><th>売却益</th><th>売却損</th></tr><tr><td>社 債</td><td>400,596</td><td>638</td><td>－</td></tr><tr><td>受益証券</td><td>679,953</td><td>53,124</td><td>57,250</td></tr><tr><td>株 式</td><td>215,372</td><td>39,020</td><td>7,688</td></tr><tr><td>合 計</td><td>1,295,921</td><td>92,783</td><td>64,938</td></tr></table> 4 保有目的区分を変更した有価証券 該当はありません。	種 類	売却額	売却益	売却損	社 債	400,596	638	－	受益証券	679,953	53,124	57,250	株 式	215,372	39,020	7,688	合 計	1,295,921	92,783	64,938	3 売却したその他有価証券 当期中に売却したその他有価証券は、次のとおりです。 (単位：千円) <table><tr><th>種 類</th><th>売却額</th><th>売却益</th><th>売却損</th></tr><tr><td>社 債</td><td>400,033</td><td>542</td><td>509</td></tr><tr><td>受益証券</td><td>155,270</td><td>15,380</td><td>18,147</td></tr><tr><td>株 式</td><td>54,656</td><td>5,049</td><td>12,668</td></tr><tr><td>合 計</td><td>609,959</td><td>20,972</td><td>31,325</td></tr></table> 4 保有目的区分を変更した有価証券 該当はありません。	種 類	売却額	売却益	売却損	社 債	400,033	542	509	受益証券	155,270	15,380	18,147	株 式	54,656	5,049	12,668	合 計	609,959	20,972	31,325																																																																
種 類	売却額	売却益	売却損																																																																																																						
社 債	400,596	638	－																																																																																																						
受益証券	679,953	53,124	57,250																																																																																																						
株 式	215,372	39,020	7,688																																																																																																						
合 計	1,295,921	92,783	64,938																																																																																																						
種 類	売却額	売却益	売却損																																																																																																						
社 債	400,033	542	509																																																																																																						
受益証券	155,270	15,380	18,147																																																																																																						
株 式	54,656	5,049	12,668																																																																																																						
合 計	609,959	20,972	31,325																																																																																																						
Ⅷ 退職給付に関する注記 1 退職給付債務の内容等 (1)採用している退職給付制度の概要 めぐみの農業協同組合にあっては、職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。 なお、連結子会社の退職給付引当金については、職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度、中小企業退職共済との契約による適格退職年金制度を採用しています。 (2)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 <table><tr><td>期首における退職給付債務</td><td>4,268,595千円</td></tr><tr><td>勤務費用</td><td>265,039</td></tr><tr><td>利息費用</td><td>10,758</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>▲10,992</td></tr><tr><td>退職給付の支払額</td><td>▲273,322</td></tr><tr><td>期末における退職給付債務</td><td>4,260,079千円</td></tr></table> (3)年金資産の期首残高と期末残高の調整表 <table><tr><td>期首における年金資産</td><td>1,803,846千円</td></tr><tr><td>期待運用収益</td><td>13,124</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>▲93</td></tr><tr><td>特定退職共済制度への拠出金</td><td>170,537</td></tr><tr><td>中小企業退職共済制度への拠出金</td><td>1,824</td></tr><tr><td>退職給付の支払額</td><td>▲153,354</td></tr><tr><td>期末における年金資産</td><td>1,835,883千円</td></tr></table> (4)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 <table><tr><td>退職給付債務</td><td>4,260,079千円</td></tr><tr><td>特定退職共済制度</td><td>▲1,810,591</td></tr><tr><td>中小企業退職共済</td><td>▲25,292</td></tr><tr><td>未積立退職給付債務</td><td>2,424,195</td></tr><tr><td>貸借対照表計上額純額</td><td>2,424,195</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>2,424,195千円</td></tr></table> (5)退職給付費用及びその内訳項目の金額 <table><tr><td>勤務費用</td><td>265,039千円</td></tr><tr><td>利息費用</td><td>10,758</td></tr><tr><td>期待運用収益</td><td>▲12,693</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の損益処理額</td><td>▲10,899</td></tr><tr><td>出向者負担金受入額</td><td>▲7,799</td></tr><tr><td>小計</td><td>244,405</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>244,405千円</td></tr></table>	期首における退職給付債務	4,268,595千円	勤務費用	265,039	利息費用	10,758	数理計算上の差異の当期発生額	▲10,992	退職給付の支払額	▲273,322	期末における退職給付債務	4,260,079千円	期首における年金資産	1,803,846千円	期待運用収益	13,124	数理計算上の差異の当期発生額	▲93	特定退職共済制度への拠出金	170,537	中小企業退職共済制度への拠出金	1,824	退職給付の支払額	▲153,354	期末における年金資産	1,835,883千円	退職給付債務	4,260,079千円	特定退職共済制度	▲1,810,591	中小企業退職共済	▲25,292	未積立退職給付債務	2,424,195	貸借対照表計上額純額	2,424,195	退職給付引当金	2,424,195千円	勤務費用	265,039千円	利息費用	10,758	期待運用収益	▲12,693	数理計算上の差異の損益処理額	▲10,899	出向者負担金受入額	▲7,799	小計	244,405	退職給付費用	244,405千円	Ⅷ 退職給付に関する注記 1 退職給付債務の内容等 (1)採用している退職給付制度の概要 めぐみの農業協同組合にあっては、職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。 なお、連結子会社の退職給付引当金については、職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度、中小企業退職共済との契約による適格退職年金制度を採用しています。 (2)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 <table><tr><td>期首における退職給付債務</td><td>4,260,079千円</td></tr><tr><td>勤務費用</td><td>246,334</td></tr><tr><td>利息費用</td><td>11,255</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>▲580,530</td></tr><tr><td>退職給付の支払額</td><td>▲370,188</td></tr><tr><td>期末における退職給付債務</td><td>3,566,950千円</td></tr></table> (3)年金資産の期首残高と期末残高の調整表 <table><tr><td>期首における年金資産</td><td>1,835,883千円</td></tr><tr><td>期待運用収益</td><td>14,320</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>▲96</td></tr><tr><td>特定退職共済制度への拠出金</td><td>171,410</td></tr><tr><td>中小企業退職共済制度への拠出金</td><td>1,824</td></tr><tr><td>退職給付の支払額</td><td>▲197,923</td></tr><tr><td>期末における年金資産</td><td>1,825,418千円</td></tr></table> (4)職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 <table><tr><td>退職給付債務</td><td>3,566,950千円</td></tr><tr><td>特定退職共済制度</td><td>▲1,798,044</td></tr><tr><td>中小企業退職共済</td><td>▲27,373</td></tr><tr><td>未積立退職給付債務</td><td>1,741,532</td></tr><tr><td>貸借対照表計上額純額</td><td>1,741,532</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>1,741,532千円</td></tr></table> (5)退職給付費用及びその内訳項目の金額 <table><tr><td>勤務費用</td><td>246,334千円</td></tr><tr><td>利息費用</td><td>11,255</td></tr><tr><td>期待運用収益</td><td>▲13,804</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の損益処理額</td><td>▲580,433</td></tr><tr><td>出向者負担金受入額</td><td>▲7,212</td></tr><tr><td>小計</td><td>▲343,860</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>▲343,860千円</td></tr></table>	期首における退職給付債務	4,260,079千円	勤務費用	246,334	利息費用	11,255	数理計算上の差異の当期発生額	▲580,530	退職給付の支払額	▲370,188	期末における退職給付債務	3,566,950千円	期首における年金資産	1,835,883千円	期待運用収益	14,320	数理計算上の差異の当期発生額	▲96	特定退職共済制度への拠出金	171,410	中小企業退職共済制度への拠出金	1,824	退職給付の支払額	▲197,923	期末における年金資産	1,825,418千円	退職給付債務	3,566,950千円	特定退職共済制度	▲1,798,044	中小企業退職共済	▲27,373	未積立退職給付債務	1,741,532	貸借対照表計上額純額	1,741,532	退職給付引当金	1,741,532千円	勤務費用	246,334千円	利息費用	11,255	期待運用収益	▲13,804	数理計算上の差異の損益処理額	▲580,433	出向者負担金受入額	▲7,212	小計	▲343,860	退職給付費用	▲343,860千円
期首における退職給付債務	4,268,595千円																																																																																																								
勤務費用	265,039																																																																																																								
利息費用	10,758																																																																																																								
数理計算上の差異の当期発生額	▲10,992																																																																																																								
退職給付の支払額	▲273,322																																																																																																								
期末における退職給付債務	4,260,079千円																																																																																																								
期首における年金資産	1,803,846千円																																																																																																								
期待運用収益	13,124																																																																																																								
数理計算上の差異の当期発生額	▲93																																																																																																								
特定退職共済制度への拠出金	170,537																																																																																																								
中小企業退職共済制度への拠出金	1,824																																																																																																								
退職給付の支払額	▲153,354																																																																																																								
期末における年金資産	1,835,883千円																																																																																																								
退職給付債務	4,260,079千円																																																																																																								
特定退職共済制度	▲1,810,591																																																																																																								
中小企業退職共済	▲25,292																																																																																																								
未積立退職給付債務	2,424,195																																																																																																								
貸借対照表計上額純額	2,424,195																																																																																																								
退職給付引当金	2,424,195千円																																																																																																								
勤務費用	265,039千円																																																																																																								
利息費用	10,758																																																																																																								
期待運用収益	▲12,693																																																																																																								
数理計算上の差異の損益処理額	▲10,899																																																																																																								
出向者負担金受入額	▲7,799																																																																																																								
小計	244,405																																																																																																								
退職給付費用	244,405千円																																																																																																								
期首における退職給付債務	4,260,079千円																																																																																																								
勤務費用	246,334																																																																																																								
利息費用	11,255																																																																																																								
数理計算上の差異の当期発生額	▲580,530																																																																																																								
退職給付の支払額	▲370,188																																																																																																								
期末における退職給付債務	3,566,950千円																																																																																																								
期首における年金資産	1,835,883千円																																																																																																								
期待運用収益	14,320																																																																																																								
数理計算上の差異の当期発生額	▲96																																																																																																								
特定退職共済制度への拠出金	171,410																																																																																																								
中小企業退職共済制度への拠出金	1,824																																																																																																								
退職給付の支払額	▲197,923																																																																																																								
期末における年金資産	1,825,418千円																																																																																																								
退職給付債務	3,566,950千円																																																																																																								
特定退職共済制度	▲1,798,044																																																																																																								
中小企業退職共済	▲27,373																																																																																																								
未積立退職給付債務	1,741,532																																																																																																								
貸借対照表計上額純額	1,741,532																																																																																																								
退職給付引当金	1,741,532千円																																																																																																								
勤務費用	246,334千円																																																																																																								
利息費用	11,255																																																																																																								
期待運用収益	▲13,804																																																																																																								
数理計算上の差異の損益処理額	▲580,433																																																																																																								
出向者負担金受入額	▲7,212																																																																																																								
小計	▲343,860																																																																																																								
退職給付費用	▲343,860千円																																																																																																								

令和5年度	令和6年度																																																																								
(6)年金資産の主な内訳 <table> <tr> <td>①特定退職共済制度</td><td></td></tr> <tr> <td>債券</td><td>63%</td></tr> <tr> <td>年金保険投資</td><td>28%</td></tr> <tr> <td>現金及び投資</td><td>5%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>4%</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>100%</td></tr> </table> (7)長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。 (8)割引率その他の数理上の計算基礎に関する事項 <table> <tr> <td>①割引率</td><td>0.17%</td></tr> <tr> <td>②期待運用収益率</td><td>0.72%</td></tr> <tr> <td>③数理計算上の差異の処理年数</td><td>1年(当年度損益処理)</td></tr> </table> 2 厚生年金と農林年金の統合に伴う特例業務負担金の金額 めぐみの農業協同組合にあっては、人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金78,120千円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された令和6年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は616,870千円となっています。	①特定退職共済制度		債券	63%	年金保険投資	28%	現金及び投資	5%	その他	4%	合計	100%	①割引率	0.17%	②期待運用収益率	0.72%	③数理計算上の差異の処理年数	1年(当年度損益処理)	(6)年金資産の主な内訳 <table> <tr> <td>①特定退職共済制度</td><td></td></tr> <tr> <td>債券</td><td>72%</td></tr> <tr> <td>年金保険投資</td><td>25%</td></tr> <tr> <td>現金及び投資</td><td>3%</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>100%</td></tr> </table> (7)長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。 (8)割引率その他の数理上の計算基礎に関する事項 <table> <tr> <td>①割引率</td><td>1.59%</td></tr> <tr> <td>②期待運用収益率</td><td>0.78%</td></tr> <tr> <td>③数理計算上の差異の処理年数</td><td>1年(当年度損益処理)</td></tr> <tr> <td>④過去勤務費用の処理年数</td><td>1年(当年度損益処理)</td></tr> </table> 2 厚生年金と農林年金の統合に伴う特例業務負担金の金額 めぐみの農業協同組合にあっては、人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金75,965千円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された令和7年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は545,724千円となっています。	①特定退職共済制度		債券	72%	年金保険投資	25%	現金及び投資	3%	合計	100%	①割引率	1.59%	②期待運用収益率	0.78%	③数理計算上の差異の処理年数	1年(当年度損益処理)	④過去勤務費用の処理年数	1年(当年度損益処理)																																				
①特定退職共済制度																																																																									
債券	63%																																																																								
年金保険投資	28%																																																																								
現金及び投資	5%																																																																								
その他	4%																																																																								
合計	100%																																																																								
①割引率	0.17%																																																																								
②期待運用収益率	0.72%																																																																								
③数理計算上の差異の処理年数	1年(当年度損益処理)																																																																								
①特定退職共済制度																																																																									
債券	72%																																																																								
年金保険投資	25%																																																																								
現金及び投資	3%																																																																								
合計	100%																																																																								
①割引率	1.59%																																																																								
②期待運用収益率	0.78%																																																																								
③数理計算上の差異の処理年数	1年(当年度損益処理)																																																																								
④過去勤務費用の処理年数	1年(当年度損益処理)																																																																								
IX 税効果会計に関する注記	IX 税効果会計に関する注記																																																																								
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等 (1)繰延税金資産の発生原因別の主な内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>222,223千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>670,532</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>87,966</td></tr> <tr> <td>固定資産減損等</td><td>563,750</td></tr> <tr> <td>貸倒償却額</td><td>16,721</td></tr> <tr> <td>その他有価証券差額</td><td>677,596</td></tr> <tr> <td>資産除去債務</td><td>31,443</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>152,290</td></tr> <tr> <td>(小計)</td><td>2,422,525</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>▲1,521,909</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>900,615</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td>除去費用資産計上額</td><td>▲4,860</td></tr> <tr> <td>適格合併に伴うみなし配当</td><td>▲66,326</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>▲71,187</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>829,428千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	222,223千円	退職給付引当金	670,532	賞与引当金	87,966	固定資産減損等	563,750	貸倒償却額	16,721	その他有価証券差額	677,596	資産除去債務	31,443	その他	152,290	(小計)	2,422,525	評価性引当額	▲1,521,909	繰延税金資産合計	900,615	繰延税金負債		除去費用資産計上額	▲4,860	適格合併に伴うみなし配当	▲66,326	繰延税金負債合計	▲71,187	繰延税金資産の純額	829,428千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等 (1)繰延税金資産の発生原因別の主な内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>237,791千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>493,642</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>85,008</td></tr> <tr> <td>固定資産減損等</td><td>636,085</td></tr> <tr> <td>貸倒償却額</td><td>17,132</td></tr> <tr> <td>その他有価証券差額</td><td>1,429,414</td></tr> <tr> <td>資産除去債務</td><td>32,813</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>59,531</td></tr> <tr> <td>無形固定資産</td><td>46,168</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1,521,741</td></tr> <tr> <td>(小計)</td><td>3,129,916</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>▲2,366,131</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>763,784</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td>除去費用資産計上額</td><td>▲4,745</td></tr> <tr> <td>適格合併に伴うみなし配当</td><td>▲68,028</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>▲72,774</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>691,009千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	237,791千円	退職給付引当金	493,642	賞与引当金	85,008	固定資産減損等	636,085	貸倒償却額	17,132	その他有価証券差額	1,429,414	資産除去債務	32,813	繰越欠損金	59,531	無形固定資産	46,168	その他	1,521,741	(小計)	3,129,916	評価性引当額	▲2,366,131	繰延税金資産合計	763,784	繰延税金負債		除去費用資産計上額	▲4,745	適格合併に伴うみなし配当	▲68,028	繰延税金負債合計	▲72,774	繰延税金資産の純額	691,009千円
繰延税金資産																																																																									
貸倒引当金	222,223千円																																																																								
退職給付引当金	670,532																																																																								
賞与引当金	87,966																																																																								
固定資産減損等	563,750																																																																								
貸倒償却額	16,721																																																																								
その他有価証券差額	677,596																																																																								
資産除去債務	31,443																																																																								
その他	152,290																																																																								
(小計)	2,422,525																																																																								
評価性引当額	▲1,521,909																																																																								
繰延税金資産合計	900,615																																																																								
繰延税金負債																																																																									
除去費用資産計上額	▲4,860																																																																								
適格合併に伴うみなし配当	▲66,326																																																																								
繰延税金負債合計	▲71,187																																																																								
繰延税金資産の純額	829,428千円																																																																								
繰延税金資産																																																																									
貸倒引当金	237,791千円																																																																								
退職給付引当金	493,642																																																																								
賞与引当金	85,008																																																																								
固定資産減損等	636,085																																																																								
貸倒償却額	17,132																																																																								
その他有価証券差額	1,429,414																																																																								
資産除去債務	32,813																																																																								
繰越欠損金	59,531																																																																								
無形固定資産	46,168																																																																								
その他	1,521,741																																																																								
(小計)	3,129,916																																																																								
評価性引当額	▲2,366,131																																																																								
繰延税金資産合計	763,784																																																																								
繰延税金負債																																																																									
除去費用資産計上額	▲4,745																																																																								
適格合併に伴うみなし配当	▲68,028																																																																								
繰延税金負債合計	▲72,774																																																																								
繰延税金資産の純額	691,009千円																																																																								

令和5年度	令和6年度																		
2 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。	2 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>27.66%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>7.21%</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>▲13.12%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>3.58%</td></tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td><td>19.28%</td></tr> <tr> <td>税率変更による影響</td><td>▲3.11%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>▲0.85%</td></tr> <tr> <td>差異計</td><td>14.69%</td></tr> </table> 3 税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債への影響額 「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律第13号）」が令和7年3月31日に成立したことに伴い、令和8年4月1日以後に、開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、令和8年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の27.66%から28.37%に変更されました。 この税率変更により、当事業年度の繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）は11,393千円増加し、法人税等調整額は11,393千円減少しております。	法定実効税率	27.66%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.21%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲13.12%	住民税均等割等	3.58%	評価性引当額の増減	19.28%	税率変更による影響	▲3.11%	その他	▲0.85%	差異計	14.69%
法定実効税率	27.66%																		
(調整)																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.21%																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲13.12%																		
住民税均等割等	3.58%																		
評価性引当額の増減	19.28%																		
税率変更による影響	▲3.11%																		
その他	▲0.85%																		
差異計	14.69%																		
X 収益認識に関する注記 「Ⅱ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 6 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。	X 収益認識に関する注記 「Ⅱ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 6 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。																		

(9) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	令和5年度	令和6年度
連 結 利 益 剰 余 金 期 首 残 高	30,629,695	30,793,475
連 結 剰 余 金 増 加 額	303,304	264,864
(当 期 剰 余 金)	(303,304)	(264,864)
連 結 剰 余 金 減 少 額	97,399	71,998
(配 当 金)	(97,399)	(71,998)
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	30,835,600	30,986,340

(10) 農協法に基づく開示債権

(単位：百万円)

区 分	令和5年度	令和6年度	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	1,041	908	▲ 132
危 険 債 権 額	144	183	38
要 管 理 債 権 額	103	73	▲ 30
うち三月以上延滞債権額	103	73	▲ 30
うち貸出条件緩和債権額	—	—	—
合 計	1,289	1,165	▲ 124
うち担保・保証付債権額①	530	417	▲ 113
担保・保証控除後債権額②	759	747	▲ 11
個別計上貸倒引当金③	738	726	▲ 12
差引額 ④=②-③	20	21	0
一 般 計 上 貸 倒 引 当 金 残 高	415	424	8
正 常 債 権 額	144,541	147,574	3,032

注1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

注2 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

注3 要管理債権とは、「三月以上延滞債権」と「貸出条件緩和債権」の合計額をいいます。

注4 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払い日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものをいいます。

注5 貸出条件緩和債権とは、債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

注6 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題はないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

注7 担保・保証付債権額とは、農協法に基づく開示債権額のうち、貯金・定期積金、有価証券(上場公社債、上場株式)及び確実な不動産担保付の貸出残高ならびに農業信用基金協会等公的保証機関等による保証付の債権についての当該担保・保証相当額です。

注8 個別計上貸倒引当金残高とは、農協法に基づく開示債権のうち、すでに個別貸倒引当金を繰り入れた当該引当金の残高です。

注9 担保・保証控除後債権額とは、農協法に基づく開示債権額から、担保・保証付債権額を控除した債権残高です。

(11) 連結事業年度の事業別経常収益等

(単位：百万円)

区 分	項 目	令和5年度	令和6年度	増 減 額
信 用 事 業	事 業 収 益	4,909	4,928	19
	事 業 利 益	1,007	693	▲ 314
	資 産 の 額	638,787	630,980	▲ 7,807
共 済 事 業	事 業 収 益	2,313	2,205	▲ 108
	事 業 利 益	479	596	117
	資 産 の 額	5	6	1
農 業 関 連 事 業	事 業 収 益	6,261	6,510	249
	事 業 利 益	▲ 644	▲ 501	143
	資 産 の 額	3,086	2,960	▲ 126
そ の 他 事 業	事 業 収 益	5,082	4,885	▲ 197
	事 業 利 益	▲ 504	▲ 474	30
	資 産 の 額	42,095	41,843	▲ 252
計	事 業 収 益	18,566	18,529	▲ 37
	事 業 利 益	338	313	▲ 25
	資 産 の 額	683,974	675,791	▲ 8,183

注 連結貸借対照表の雑資産・固定資産・外部出資・繰延税金資産などについては、その他事業資産に加えています。